



平成 19 年 9 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ネットインデックス
代 表 者 名 代表取締役執行役員社長 鶴野正康
(JASDAQ・コード6634)
問 合 せ 先
役職・氏名 取締役執行役員経理財務部担当 土屋昌司
電 話 03-5250-7200

株式会社テック・インデックスの株式取得（子会社化）に関する
基本合意についてのお知らせ

当社は、平成 19 年 9 月 3 日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である株式会社インデックス・ホールディングスと、株式会社インデックス・ホールディングスが所有する株式会社テック・インデックス（以下、テック・インデックス）の議決権付普通株式（発行済株式総数 5,815 株のうち 3,774 株）の譲渡に関する基本合意書を締結する旨決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本件譲渡を実行した場合、テック・インデックスは当社の子会社となります。

また、テック・インデックス株式の取得条件、日程などは本日以降、具体的な協議に入る予定です。詳細は確定次第、適時、適切に開示を行ってまいります。

記

1. 株式取得の目的

当社は、自社開発によるモバイル用データ通信機器並びに音声端末等を主力製品とする「モバイル&ワイヤレス事業」を中核として、「システム&サービス事業」「デジタル・ネットワーク事業」の三つのセグメントで事業展開を行っております。

当社の属するモバイル通信関連市場は、モバイル通信網のブロードバンド化、高速化に相まって、コンテンツ、イーコマースなどの新たな市場を生み出し、多種多様なサービスが提供されています。特に「システム&サービス事業」の分野では、今後、通信事業者による次世代通信インフラへの投資が予想され、さらに多様なビジネス・ソリューション開発の事業機会が興りうると見込まれています。

当社は「モバイル&ワイヤレス事業」に加えて、「システム&サービス事業」の強化・拡大を検討してまいりましたが、このたびテック・インデックスとグループ経営をすすめることにより、当社の「システム&サービス事業」の中核として新たな事業戦略を構築していくことで合意に達しました。

テック・インデックスは、モバイル通信分野におけるシステム/ソリューション開発、並びにコンサルティング、及び データセンターのホスティング・サービス等を提供する事業を展開しています。当社は、テック・インデックスの株式取得を通してグループ経営化を図ることにより、「システム&サービス事業」分野での営業ならびに開発の相互協力を進め、テック・インデックス固有の事業分野の成

長・拡大を期待しています。一方、テック・インデックスと協力して、今後当社が開発するモバイル製品の付加価値増大による差別化を図り市場競争力を高める事を意図しています。これらの事業シナジーを追求することにより、モバイル通信関連市場における当社のブランド認知度の向上に努め、企業価値の増大を期していきたいと考えております。

2. 取得する会社の概要

商 号 : 株式会社テック・インデックス
主な事業の内容 : **【システム開発事業】**
モバイル・Web システム開発事業、XML ドキュメントソリューション事業、金融機関向けシステムの開発事業、流通・物流業の業務系システムの開発事業
【データセンター事業】
ハウジングサービス、サーバホスティングサービス、各種 ASP サービス
【ソリューション事業】
携帯電話向け・PC 等各種コンテンツ制作、エンコード、ストリーミング、コンテンツ配信サービス

代 表 者 : 代表取締役社長 川浪 順介
所 在 地 : 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22 サンタワーズ センタービル 5F
設 立 年 月 日 : 2000 年 4 月
決 算 期 : 8 月 31 日
資 本 金 : 1 億 7200 万円
売 上 高 : 29 億 1,100 万円 (平成 19 年 8 月期見込み)
主 要 株 主 : 株式会社インデックス・ホールディングス 3,774 株 (64.9%)
株式会社学習研究社 1,200 株 (20.6%)
三菱商事株式会社 300 株 (5.2%)
従 業 員 数 : 125 名 (平成 19 年 8 月 31 日現在)

3. 株式の取得先

商 号 : 株式会社インデックス・ホールディングス
代 表 者 : 代表取締役会長 落合 正美
代表取締役社長 椿 進
所 在 地 : 東京都世田谷区太子堂 4-1-1 キャロットタワー
設 立 年 月 日 : 1995 年 9 月
当 社 と の 関 係 : 当社の筆頭株主

4. 株式譲受けによる業績見通しに与える影響

本件による平成 20 年 3 月期の業績に与える影響は、現在、試算中ではありますが、株式譲渡契約書締結の際に発表する予定であります。

なお、来期以降の業績に与える影響についても現在試算中であり、詳細が明らかになり次第速やかに公表いたします。

以 上